

立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）
在外研究
2016年度研究成果報告書

研究代表者	所属部局・職		氏名	
	社会学部・准教授		村瀬洋一 印	
研究課題	社会階層と社会ネットワークの国際比較に関する実証研究			
全研修期間	2015年8月21日～2016年9月11日			
経費	年度	SFR申請額	所属学部からの補助額	SFR助成額
	2015年度	1,678,000円	900,000円	778,000円
	2016年度	1,281,425円	0円	1,281,425円
主な滞在国内及び研究機関名	国名	研究機関名		
	アメリカ合衆国	ウィスコンシン大学マディソン校社会学部		

研究成果の概要 (図・グラフは使用しないこと)

本研究は、社会階層研究の中でも、社会意識と行動、社会ネットワーク保有に関する実証分析を目的として、とくに、有力者との人間関係保有と、将来認識や社会意識の関連に着目し、独自の社会調査データを分析することを目的とする。各種の参加行動や、将来の生活に関する不安感や、経済見通しなど将来の社会認識についての分析も重視する。社会意識の地域間と、国際間の比較も重視し、既に調査を実施した各国におけるデータも用い実証研究を行う。このため、米国ウィスコンシン大学マディソン校に滞在し意見交換と情報収集を行う。

人々の将来への認識や将来予測は、行動の重要な規定因であることはよく知られている。しかし、将来への不安感や将来認識についての分析、社会意識とネットワークの関連についての実証研究は、あまり多くはない。震災後の不安感や将来予測に関して、申請者は現地の大学と協力しつつ、既に独自の統計的社会調査を行い分析中である。その結果、不安感は経済的地位や、関係的資源保有に規定されていることが分かっている。社会関係資本(social capital) 研究やネットワーク研究は最近注目されており、重要な研究も存在する。社会意識や不平等について研究する上でも、ネットワーク保有について解明することは重要である。

いかなる民主主義社会も、非公式な人間関係を否定するものではない。その結果、人々の保有する有力者との人間関係や、政治的影響力には、様々な不平等が存在する。民主主義は平等を原則とするが、現実の民主主義社会における政治的影響力は全員が等しくはない。社会的資源を多く持ち地位が高いものほど人間関係を保有し、政治に参加し、影響力を持つからである。このことは、主として政治参加研究や資源動員論の文脈において指摘されている。日本は平等な社会と言われてきたが、最近では格差拡大に関する議論も盛んであり、将来への意識や、今後の格差の動向に関する研究は重要である。しかし格差といっても所得や資産、学歴、政治的影響力、人間関係の保有など、多次元的に測定することが可能である。本研究は、これらの複数の次元と、行動や、社会意識との関連についてデータ分析し、新たな知見を得ることを目的とする。また、社会階層と社会移動研究の最新の動向を把握する。

米国における計量社会学の中心地であるウィスコンシン大学マディソン校に訪問研究員として滞在し、最近の社会階層研究や人口統計学研究、分析の方法論などに関して、情報収集を行った。本大学は、米国における大学院ランキングブックのSociology部門で1位になっており、とくに計量社会学について、非常に優れた研究成果を挙げている大学である。ウィスコンシン大学にて、社会学部の教授などにお会いして、最近の米国における社会学研究の動向や、世界的な格差拡大、日本の震災後の社会調査結果等に関して意見交換をし、各種の研究会に参加し情報収集をした。また、ウィスコンシン大学ホワイトウォーター校の社会学のNeuman教授にもお会いして、同様に

研究成果の概要 (つづき)

意見交換した。アメリカ社会学会における共同報告を 2015, 2016 年度に 2 回行い、それをもとに英文の学術論文作成中である。

ウィスコンシン大学 Center for Demography and Ecology による "Demography Seminar" や、Institute for Research on Poverty による "IRP Seminars" に参加し、最新の研究状況について理解を深めた。また、シカゴ大学における "The Donald J. Bogue Demography Workshop" に参加し、シカゴ大学社会学部の山口一男教授とお会いして意見交換した。Southern Political Science Association 2016 Conference や、Population Association of America 2016 conference にも参加した。

日本では、2015 年度までに、仙台市、福島市、東京都における震災後の生活と意識に関する統計的社会調査を実施した。これは震災被害や政策への意識、各種の社会意識、原発政策への志向、人間関係等に関する内容である。2016 年度は、社会階層研究との関連を考えつつ、既存の他のデータと、被災地調査のデータ分析を行った。英文論文 "Social Status and Policy Preference: Attitude on Fukushima Nuclear Problem after the Great East Japan Earthquake" としてまとめ、2016 年 1 月初めにアメリカ社会学会大会の発表申請を行い、3 月に審査を通過したとの連絡を受けたので、2016 年 8 月の大会で Disaster Paper Session にて発表した。また、2015 年 8 月大会で発表した内容 "Disaster, Social Fairness, and Social Status: Damage and Social Consciousness after the Great East Japan Earthquake" に関しては、Neuman 教授と共に分析を進め、英文論文として作成中である。他に、いくつかの計量社会学に関する研究を進めつつあり、2016 年 9 月に帰国後、日本社会学会や、韓国での学会等において研究成果を発表した。今後は、これまでの学会発表をもとに、さらに学術書や学術論文として研究成果をまとめる予定である。

キーワード (研究内容をよく表しているものを 5 項目で記入)

[社会階層研究] [政治社会学] [不平等意識] [社会構造] [社会ネットワーク]

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

④その他

学会発表

Murase, Yoichi & W. Lawrence Neuman. "Social Status and Policy Preference: Attitude on Fukushima Nuclear Problem after the Great East Japan Earthquake." アメリカ社会学会 ASA Meeting, August 2016, Seattle.

村瀬洋一「大震災における被害と社会階層の関連 — 生活と防災についての福島市民意識調査の計量分析」日本社会学会大会、2016/10/8、九州大学。

Murase, Yoichi. "Social Status and Policy Preference: Attitude on Fukushima Nuclear Problem after the Great East Japan Earthquake." 2016/12/29. 台湾輔仁大學傳播學院研究会。

Murase, Yoichi. "Social Status and Policy Preference: Attitude on Fukushima Nuclear Problem after the Great East Japan Earthquake." 2017/3/17. 韓国西江大学社会学部研究会。

Murase, Yoichi. "Social Status and Policy Preference: Attitude on Fukushima Nuclear Problem after the Great East Japan Earthquake." 2017/3/30. University Seminar Series at Stevens Institute of Technology.

村瀬洋一・岡田陽介・金善照「震災後日本社会の計量分析」韓国日本政経社会学会、2017/3/16. 漢陽大学。

調査報告書

村瀬洋一編・立教大学社会学部社会調査グループ。2017. 『生活と防災についての社会意識調査 報告書 — 仙台市、福島市、東京都における震災被害と社会階層の関連』立教大学社会学部。

※この(様式 2)に記入の、成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A 4 縦型横書き 1 枚・自由様式)を添付すること。